

事務事業実績測定調書

10206020010	国民健康保険保健事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	19.誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		~		
根拠法令等	国民健康保険法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	加入者に対する健康増進事業を行うことで、健康の保持増進が実現できている。				
事業概要	健康増進の意識啓発のために、啓発パンフレットやリーフレットの配布、骨密度測定や健康相談などを行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	健康講座参加者の理解度 【算出式:アンケートにより「理解できた」と回答した人/アンケート回収数×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	95	95	95		
実績	81.7					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.22	1.75	1.75
正職員数	0.80	0.75	0.75
非正規職員数(計)	1.42	1.00	1.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.20
非常勤職員数	1.00	1.00	0.20
臨時職員数	0.42	0.00	0.60
■人件費総額(千円)	9,465	8,346	9,201
正職員人件費(換算額)	6,299	5,963	6,013
非正規職員人件費(計)	3,166	2,383	3,188
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	831
非常勤職員人件費(実額)	2,383	2,383	340
臨時職員人件費(実額)	783	0	2,017
■直接経費(千円)	8,646	2,823	2,994
■事務事業の総計(千円)	18,111	11,169	12,195
国庫支出金	13,188	0	0
府支出金	0	2,823	2,994
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,923	8,346	9,201

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	86.00%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>・骨粗しょう予防教室を1回実施(会場の都合により定員80人)。申込者87人おり、参加者78人、その内理解度に関するアンケートを回収できたのは71人であった。アンケート回答者の内、骨粗しょう予防に関する理解が深まったと回答したのは61人(86%)。教室参加者については、教室終了後に希望者に対して健康相談を実施した。</p> <p>・特定健康診査受診者の内、特定保健指導の対象には該当しない検査結果が基準値を上回る人に対して、受診や生活習慣見直しへの啓発のため、重症化予防に関するパンフレットやリーフレット等の送付。また、疾病予防対策のために、高血圧や糖尿病、腎臓病に関するパンフレットを窓口がある施設等に設置依頼し広く啓発を図った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>・骨粗しょう症予防教室については1回の実施となったため、年間2回実施できるよう計画的に実施する。例年、定員超えての申込みがある教室であり、参加者の理解度をさらに高めるよう引き続き実施していく。</p> <p>・健康意識を高めるための啓発については、健診結果にあった啓発内容のパンフレットやリーフレットを送付するとともに、広く啓発することを目的に生活習慣病に関するパンフレット作成し、引き続き啓発を図る。</p>	

事務事業実績測定調査

10206020021	健康づくり推進事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	19. 誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名	健康づくり推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1984 (S59) 年度		～		
根拠法令等	健康増進法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民一人ひとりが自己の健康について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる				
事業概要	<p>各種事業の実施</p> <p>①健康づくりボランティア講座・フォローアップ研修(健康づくりボランティアの養成およびボランティアのスキルアップ)</p> <p>②地区組織活動(健康ボランティアが中心となった健康づくり活動)</p> <p>③健康増進計画推進事業(健康づくりを支援するためのイベントや取り組み・食育推進イベント)</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	事業アンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合 【算出式:(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/イベントの参加者×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	78	78	78		
実績	—					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.47	3.55	3.40
正職員数	4.40	3.48	3.33
非正規職員数(計)	0.07	0.07	0.07
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.07	0.07	0.07
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	34,704	27,724	26,750
正職員人件費(換算額)	34,646	27,669	26,697
非正規職員人件費(計)	58	55	53
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	58	55	53
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	2,360	2,402	2,061
■事務事業の総計(千円)	37,064	30,126	28,811
国庫支出金	0	0	0
府支出金	31	32	358
市債	0	0	0
受益者負担	50	42	31
その他	0	0	0
一般財源	36,983	30,052	28,422

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
		—/—
事務事業の実績	<p>①健康づくりボランティア講座・フォローアップ研修(健康づくりボランティアの養成およびボランティアのスキルアップ) 健康づくりボランティア講座:9回連続講座で、延参加者数151人。食生活・運動・生活習慣病予防などの健康に関する幅広い情報を提供し、本人の健康づくりから、家族地域へと健康づくりを広めていく力を養成した。 フォローアップ研修:15回実施し、延参加者数204人。健康ボランティアが地区での活動に役立つよう健康づくりに関する研修会や健康ボランティア同士の情報交換・交流会を開催した。</p> <p>②地区組織活動(健康ボランティアが中心となった健康づくり活動) 165回実施し、延参加者数4,943人。中学校区で活動する健康ボランティアが中心となり、運動や栄養などに関する講座を企画した。</p> <p>③健康増進計画推進事業(健康づくりを支援するためのイベントや取り組み・食育推進イベント) 各種イベントを開催し、健康増進計画をもとに、健康づくりの推進を図った。 ひらかたカラダづくりトライアル ウォーキングイベント参加者:338人 トライアル(バーチャル版)達成者:496人 トライアル(マップ版)達成者:744人 食育カーニバル保健センターブース参加者:380人 健康のつどいはコロナウイルス感染防止のため中止となった。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	第2次枚方市健康増進計画に基づき、幅広い層への健康づくりの推進を図るために、若い世代(働く世代など)が興味を持ち、参加しやすいよう取り組みの工夫を図る。	

事務事業実績測定調書

10206020023	成人保健事業(がん対策事業除く)		
測定年度	2019(R1)年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	19.誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	21.各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて、生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。	
	実行計画事業名	住民健康診査事業	

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1983(S58)年度		~		
根拠法令等	健康増進法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民一人ひとりが自己の健康(生活習慣病(がんを除く))について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる				
事業概要	健康増進法第17条1項、第19条2による事業 健康手帳交付事業・健康教育事業・健康相談事業・訪問指導事業・住民健康診査事業				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	健康教育のアンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合 【算出式:(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/健康教育の参加者×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	78	78	78		
実績	—					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.90	3.71	3.51
正職員数	3.75	2.55	2.38
非正規職員数(計)	1.15	1.16	1.13
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	1.14	1.15	1.13
臨時職員数	0.01	0.01	0.00
■人件費総額(千円)	30,464	21,160	19,899
正職員人件費(換算額)	29,528	20,275	19,080
非正規職員人件費(計)	936	885	819
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	907	863	819
臨時職員人件費(実額)	29	22	0
■直接経費(千円)	10,580	12,095	11,876
■事務事業の総計(千円)	41,044	33,255	31,775
国庫支出金	0	0	0
府支出金	2,593	4,376	4,443
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	38,451	28,879	27,332

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—/—	
事務事業の実績	<p>各事業において、健康づくりの知識の啓発、意識の向上などを図る。 健康手帳交付者数 10,700人、健康教育参加者数 3,712人、健康相談者数 2,523人、訪問指導者数 126人、住民健康診査受診者数 1,000人</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	健康教室の内容充実を図り、地域への出前講座や職域の関係機関と連携するなどして、幅広い層への健康づくりに関する知識の普及啓発を目指す。	

事務事業実績測定調査

10206040002	食育推進事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	21. 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて、生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。	
	実行計画事業名	食育推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		～		
根拠法令等	食育基本法、枚方市食育推進計画				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子どもから高齢者まで、一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する判断力を身につけ、生涯にわたり健康寿命の延伸につながる健全な食生活を実践するとともに、家庭・教育機関・地域・生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民活動としての食育の推進に取り組む。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市食育推進ネットワーク会議を開催し、関係機関・団体の情報の共有と連携を図り、食育を推進する。 ・枚方市食育推進ネットワーク会議及び関係機関・団体と連携し、食育の普及啓発を目的としたイベントを開催する。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	朝食を欠食している小学生の割合					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	0	0	0	0		
実績	5.3					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.29	1.41	1.37
正職員数	0.99	1.41	1.27
非正規職員数(計)	0.30	0.00	0.10
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.30	0.00	0.10
■人件費総額(千円)	8,206	11,211	10,375
正職員人件費(換算額)	7,795	11,211	10,182
非正規職員人件費(計)	411	0	193
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	411	0	193
■直接経費(千円)	2,466	1,572	1,532
■事務事業の総計(千円)	10,672	12,783	11,907
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,672	12,783	11,907

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	5.3/0	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・食育の普及啓発を目的としたイベント「第12回ひらかた食育カーニバル」を令和2年2月11日にラポールひらかたで実施し、のべ 7,287人が来場した。 ・枚方市食育推進ネットワーク会議を令和元年7月、令和2年3月(書面会議)の計2回開催し、食育推進に関する意見交換及び連絡調整を行ったほか、第3次枚方市食育推進計画に基づき、食育啓発を目的とした「食育啓発リーフレット」及び、「ひらかた食育Q&A(幼児用)」の改訂を行った。 ・小中学生をもつ保護者の食への関心を高めることを目的として、小中学校のPTA主催である給食試食会にて「食育リーフレット」を活用した啓発を行った。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次枚方市食育推進計画に基づく取り組みを推進する。 ・「枚方食育計画Q&A(改訂版)」や「食育リーフレット」を配布し広く啓発を図る。 ・小学校の給食試食会や、大学での「健康フェア」等、啓発の機会を捉えて、幅広い世代への啓発を図る。 	

事務事業実績測定調書

10206040005	特定健康診査・特定保健指導事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	21. 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて、生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。	
	実行計画事業名	特定健康診査・特定保健指導推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2008 (H20) 年度、2009 (H21) 年度 (人間ドック費用助成) 年度		~		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、枚方市国民健康保険被保険者人間ドック受診費用助成要綱				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	健診受診により糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化を予防する				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施している。 ・特定健康診査の対象者(40歳~74歳)について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。※ 助成額 13,000円(特定健康診査項目の相当額) 				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	全医療費の内の生活習慣病医療費の構成割合。 【算出式: 生活習慣病に係る医療費の合計 / 総医療費 × 100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	23	23	23		
実績	24.9					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.89	4.90	5.66
正職員数	1.55	1.55	2.34
非正規職員数(計)	3.34	3.35	3.32
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	2.00	2.00	1.60
非常勤職員数	1.00	1.00	1.30
臨時職員数	0.34	0.35	0.42
■人件費総額(千円)	22,558	22,742	27,599
正職員人件費(換算額)	12,205	12,324	18,760
非正規職員人件費(計)	10,353	10,418	8,839
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	8,010	8,070	6,650
非常勤職員人件費(実額)	1,691	1,694	679
臨時職員人件費(実額)	652	654	1,510
■直接経費(千円)	273,297	281,968	284,048
■事務事業の総計(千円)	295,855	304,710	311,647
国庫支出金	47,496	0	0
府支出金	47,496	280,802	275,449
市債	0	0	0
受益者負担	178,305	0	0
その他	0	0	7,422
一般財源	22,558	23,908	28,776

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	91.74%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市国保被保険者の内、特定健康診査の対象者は57,403人、内特定健康診査の受診者は19,280人であり、受診率は33.6%(R2.5末時点の速報値)。 ・特定健康診査受診者19,280人の内、特定保健指導該当者2,143人であった。その内、特定保健指導を利用したのは151人であり特定保健指導利用率は7.0%(R2.5末時点の速報値)。 ・人間ドック受診費用助成申請者数は1,505人 →特定健康診査受診率、特定保健指導利用率向上のために、郵送や電話による勧奨を実施した。受診率や利用率は昨年度 の同時期(受診率:35.3%、利用率:8.5%)に比べ低い傾向にある。低下の大きな要因のひとつとして、3月頃から新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、医療機関等における受診機会や特定保健指導の実施機会が減ったことが考えられる。一方で人間ドック受診助成申請者数は昨年度(1,401人)より増加傾向にある。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<ul style="list-style-type: none"> ・R1の実績については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う実施機会の減少により的確な評価が困難である。今後の国全体の動向も踏まえながら、特定健康診査受診率向上、特定保健指導利用率向上に向けて、郵送や電話による勧奨に加えて受診者や利用者の利便性も考慮しつつ引き続き取り組んでいく。 	

事務事業実績測定調査

10206040006	がん対策事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	21. 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて、生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。	
	実行計画事業名	各種がん検診推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	健康増進法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民一人ひとりが自己の健康(がん)について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる				
事業概要	<p>各種がん検診等の実施および啓発</p> <p>【健康増進法に基づく検診】①大腸がん検診:40歳以上 300円 ②乳がん検診:40歳以上の女性(2年に1回の受診) 1,000円 ③子宮頸がん検診:20歳以上の女性 500円 ④胃がん検診:胃部X線検査 35歳以上 2,000円、胃内視鏡検査 50歳以上(2年度に1回) ⑤肺がん検診:40歳以上 300円 ⑥肝炎ウイルス検診:40歳以上で検診を受けたことがない人 1,000円</p> <p>【がん検診推進事業】乳がん・子宮頸がん及び大腸がんの5歳刻みの対象者に対し無料クーポン券を送付。(平成30年度からは国民健康保険室が実施していた高齢者大腸がん検診補助事業の対象者を含んで実施)</p> <p>【市独自施策による検診】①前立腺がん検診:50歳以上の男性 500円 ②ピロリ菌検査:35歳以上60歳で検査を受けたことがない人 500円 (平成26年度より成人保健事業を、成人歯科保健事業、がん対策事業、成人歯科保健事業・がん対策事業を除く成人保健事業に分けて設定している。また、平成29年度から胃内視鏡検査を導入)</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	前年度の精密検査の受診率(大腸がん):がん検診の精密検査は翌年度に結果集計されるので指標は前年度のものとなる 【算出式:精密検査受診者数/要精密検査者数×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	77	77	77		
実績	68.5					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	5.57	6.28	3.41
正職員数	5.12	5.68	2.98
非正規職員数(計)	0.45	0.60	0.43
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.45	0.60	0.43
■人件費総額(千円)	40,740	45,758	24,383
正職員人件費(換算額)	40,315	45,162	23,891
非正規職員人件費(計)	425	596	492
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	425	596	492
■直接経費(千円)	406,272	441,707	425,645
■事務事業の総計(千円)	447,012	487,465	450,028
国庫支出金	3,133	3,187	3,209
府支出金	543	14,922	22,118
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	443,336	469,356	424,701

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	88.96%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>健康増進法に基づく各種がん検診を実施 [検診種類・受診数・受診率・40～69歳受診率(子宮頸がんについては20～69歳、胃がん検診については50～69歳)受診率] ①大腸がん検診 23,405人・9.4%・7.1% ②乳がん検診 7,573人・10.8%・13.7% ③子宮頸がん検診 14,312人・13.5%・17.0% ④胃がん検診 5,409人・4.0%・4.0% ⑤肺がん検診 24,783人・10.0%・6.1% ⑥肝炎ウイルス検診 7,077人</p> <p>前立腺がん検診、ピロリ菌検査を実施 ①前立腺がん検診 受診数 8,510人 受診率10.0% 50～69歳受診率6.5% ②ピロリ菌検査 受診数1,824人 受診率1.3%</p> <p>がん検診推進事業として、対象者に無料クーポン券を郵送して受診勧奨を実施した。 肝炎ウイルス検診無料クーポン券付はがきの送付を行い、受診勧奨を実施した。 子宮頸がん検診受診勧奨ハガキを送付し受診勧奨を実施した。</p> <p>各がん検診で要精密検査となった者については精密検査結果報告書を医療機関から提出してもらい、結果把握をしているが、受診の確認ができない人については、電話や手紙、訪問で精密検査の受診を促している。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	乳がん検診の方法、対象の見直しを図り、より受診しやすいがん検診を目指す。 健康増進法に基づく各種がん検診の受診勧奨方法について検討する。	

事務事業実績測定調査

10206040007	歯科口腔保健推進事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	21. 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて、生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。	
	実行計画事業名	歯科口腔保健推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民一人ひとりが自己の健康(歯科口腔)について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる				
事業概要	<p>平成28年度より口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健施策を総合的に推進する。</p> <p>○歯周病検診事業(委託) 対象:満35・40・45・50・55・60・65・70歳 内容:問診・口腔内診査・口腔衛生指導等 料金:500円(市民税非課税世帯・生活保護受給者は検診料免除)</p> <p>○後期高齢者歯科健康診査事業(委託) 対象:75歳以上の生活保護受給者 内容:問診、口腔内診査、咀嚼能力評価、舌機能評価、嚥下機能評価等 料金:無料</p> <p>○成人歯科健康診査事業(直営) 対象:1歳6か月児健康診査と2歳6か月児歯科健康診査受診の保護者 内容 問診・口腔内診査・口腔衛生指導等 料金:無料</p> <p>○在宅訪問歯科健康診査事業(直営) 対象:18歳以上で歯科健診を受診することが困難な方 内容:問診・口腔内診査・口腔衛生指導等 料金:無料</p> <p>○障害者(児)施設歯科健康診査(委託) 対象:障害者支援施設、障害者入所施設・通所施設に入所・通所する障害者(児) 内容:問診・口腔内診査・口腔衛生指導 料金:無料</p> <p>○障害児歯科健康診査 対象:乳幼児健康診査に来所が困難な重症心身障害児・肢体不自由児・医療的ケア児 内容:1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月の時期に、対象者の居宅又は保健センターにおいて、歯科診察・歯科保健指導・フッ素塗布・RDテスト(むし歯菌検査)を実施する。 料金:無料</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	歯周病検診の要治療者の受診率 【算出式:要治療者のうち受診した人数/要治療者数×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	92	92	92		
実績	86.1					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	5.37	4.78	4.19
正職員数	2.22	1.68	1.09
非正規職員数(計)	3.15	3.10	3.10
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.75	1.00	1.00
非常勤職員数	2.40	2.10	2.10
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	22,928	19,593	14,814
正職員人件費(換算額)	17,480	13,358	8,739
非正規職員人件費(計)	5,448	6,235	6,075
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	3,004	4,035	4,156
非常勤職員人件費(実額)	2,444	2,200	1,919
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	17,515	16,103	16,387
■事務事業の総計(千円)	40,443	35,696	31,201
国庫支出金	5,173	5,248	5,622
府支出金	2,297	2,470	3,765
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	1,276	0	0
一般財源	31,697	27,978	21,814

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	93.59%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>枚方市口腔保健支援センターとして、歯科口腔保健を推進するため、「歯科口腔保健推進連絡会」、「枚方市歯科口腔外科設置病院連絡会」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○歯周病検診事業(委託):受診者 1,725人 個別通知 44,279人 ○後期高齢者歯科健康診査(委託):受診者 1人 ○成人歯科健康診査(直営):受診者 2,147人 ○在宅訪問歯科健康診査事業(直営):受診者 3人 ○障害者(児)施設歯科健康診査(委託):実施施設 22箇所 受診者 197人 ○障害者(児)歯科医療技術者養成事業(委託):養成者数8人(歯科医師 4人 歯科衛生士 4人) 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	令和2年度より、乳幼児健康診査に来所が困難な重症心身障害児・肢体不自由児・医療的ケア児を対象に障害児歯科健康診査を実施する。	

事務事業実績測定調書

10206040009	糖尿病性腎症重症化予防事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	21. 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて、生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2017 (H29) 年度		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	糖尿病性腎症の重症化を予防する				
事業概要	特定健康診査結果から抽出された対象者に、医療専門職が主治医と連携のうえ、腎機能の維持・温存を目的とした個別的な保健指導(糖尿病性腎症重症化予防プログラム)を実施するとともに、プログラム修了者に対して事後フォローを行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者のHbA1c値が維持・改善できた者の割合 【算出式: HbA1c 値が維持・改善できた人数 / 糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者数】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	70	70	70		
実績	63.2					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	0.00	1.65
正職員数	0.00	0.00	1.05
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.60
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.20
非常勤職員数	0.00	0.00	0.40
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	0	9,928
正職員人件費(換算額)	0	0	8,418
非正規職員人件費(計)	0	0	1,510
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	831
非常勤職員人件費(実額)	0	0	679
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	7,212
■事務事業の総計(千円)	0	0	17,140
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	7,212
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	9,928

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	90.29%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>・令和元年度のプログラム対象者として抽出した247名に案内を送付し、参加への意思表示を示した27名に対して6か月間に渡り、糖尿病性腎症重症化予防のプログラム(2回の面接及び10回の電話による支援と主治医との連携)を実施。利用しなかった人については、かかりつけ医療機関での受診継続を促す通知文とリーフレットを送付した。</p> <p>・修了者対象のフォローアップ支援については、平成29年度のプログラム修了者24名全員、平成30年度のプログラム修了者25名のうち希望のあった16名に対し電話にて生活習慣および受診状況についての確認、指導を行った。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>本事業の対象者の身体機能の維持・温存のためには、プログラム参加により改善された生活習慣を継続していくことが重要である。しかし、指標としているHbA1c値が悪化している者もあり、プログラム終了後に継続支援を行うことが必要であるとわかる。そのため、プログラム修了者に対するフォローアップ支援をさらに取り組むことで、重症化予防を図っていく。</p> <p>また、今年度より重症化リスクの高い未治療者や治療中断者についても、支援を行っていく。</p>	

事務事業実績測定調査

10208060003	生活支援体制整備事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち	
	取り組みの方向	33.高齢者などが住み慣れた地域で、医療・介護が一体的に受けられる体制づくりを進めます。	
	実行計画事業名	保健・医療・介護・福祉等連携強化事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2015(H27)年度		～		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	事業者だけでなく民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と住民が連携しながら、つながりや助け合いなど多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できる地域となっている。				
事業概要	<p>「元気づくり・地域づくりプロジェクト」として、介護予防・生活支援サービス事業や介護予防事業等の事業内容や地域活動の支援策に対する意見交換や検討を行うため事業者と住民とで構成する市全域を担当エリアとする第1層協議体の運営、小学校区を担当エリアとする第2層協議体の設置及び運営支援を行う。あわせて、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を第1層協議体に配置し、第2層協議体への配置を支援し、第3層生活支援コーディネーターの養成と活動支援を行う。</p> <p>本市独自の生活援助訪問事業のサービス提供者である生活支援員の養成研修を実施する。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	第2層協議体で実践するプラン達成率 【算出式:プラン数/達成したプラン数×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	100	100	100		
実績	92					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	1.06	1.06
正職員数	0.00	1.06	1.06
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	8,428	8,498
正職員人件費(換算額)	0	8,428	8,498
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	19,719	30,530
■事務事業の総計(千円)	0	28,147	39,028
国庫支出金	0	7,592	11,754
府支出金	0	3,796	5,877
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	35
その他	0	4,535	7,022
一般財源	0	12,224	14,340

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	92.00%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>高齢者が就労を通じて社会貢献ができるよう就労支援を目的とした生活援助訪問事業などの介護予防・生活支援サービス事業に対する意見交換や、高齢者が社会の重要な一員として過ごせる機会を確保するなどの介護予防事業の取組みを充実させるための検討など、「定期的な情報の共有・連携強化の場」「第2層協議体及び第2層生活支援コーディネーター、第3層生活支援コーディネーターの支援の場」として、第1層協議体を年3回定期的に開催している。令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、2回の開催に留まった。同じく、第2層協議体で実践するプランについても、イベント等が中止や延期となったことで目標達成に至らなかった。</p>	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	<p>全小学校区に第2層協議体が設置されるような働きかけを継続し、実際に取り組みされている事例や助け合い活動に発展した取組み等の情報を共有することで、継続する意欲の低下を防ぎながら、それぞれの地域に応じた助け合いや支え合いなど地域づくりの支援を図る。</p>	

事務事業実績測定調査

10209030010	介護予防・生活支援サービス事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	36.高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活支援サービスの充実を図ります。	
	実行計画事業名	介護予防・生活支援サービス事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2017(H29)年度		～		
根拠法令等	介護保険法、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン(国)、地域支援事業実施要綱(国)				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要支援者等の能力を最大限いかしつ、要支援者等の状態等に応じたサービスが選択でき、状態の改善もしくは維持(悪化の防止)できるサービスを効果的かつ効率的に実施することで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。				
事業概要	<p>【1.訪問型サービス】</p> <p>①予防訪問事業(現行相当サービス)、②生活援助訪問事業(A・基準緩和サービス)、③活動移動支援事業(B・住民主体サービス)、④通院等移動支援事業(D・移動支援サービス)</p> <p>【2.通所型サービス】</p> <p>①予防通所事業(現行相当サービス)、②教室型通所事業(A・基準緩和サービス)</p> <p>【3.その他の生活支援サービス】</p> <p>①リハ職訪問通所指導事業(自立支援サービス)、②リハ職行為評価事業(自立支援サービス)、③栄養士派遣指導事業(自立支援サービス)</p> <p>【4.介護予防ケアマネジメント】</p> <p>要支援認定者等の自立支援・重度化防止を目的に上記の事業を整備し、効果を分析・検証しながら効果的かつ効率的な事業実施に努めている。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定めるリハ職訪問通所指導事業利用者の状態改善率(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定) 【算出式: 目標達成者数/事業利用者数×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
目標(予測)	—	60	60	60	単位	%
実績	95					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.82	1.82	1.48
正職員数	1.82	1.14	1.14
非正規職員数(計)	0.00	0.68	0.34
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.68	0.34
■人件費総額(千円)	14,331	10,397	10,583
正職員人件費(換算額)	14,331	9,064	9,139
非正規職員人件費(計)	0	1,333	1,444
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	1,333	1,444
■直接経費(千円)	498,554	1,000,744	942,234
■事務事業の総計(千円)	512,885	1,011,141	952,817
国庫支出金	124,639	228,670	221,613
府支出金	62,319	125,093	117,779
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	249,277	500,372	471,117
一般財源	76,650	157,006	142,308

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	158.33%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>平成27年の介護保険制度改正に伴い、全国一律の介護保険サービスから市町村事業に移行されたことにより、自立支援・重度化防止を目的に従来のサービスと本市独自サービスを組み合わせた事業を平成29年度から実施している。生活援助訪問事業では、高齢者の就労支援と介護人材不足の解消を目的とした本市が独自に養成した生活支援員の活躍の場となっている。</p> <p>リハ職行為評価事業の拡充事業として掃除行為に特化した軽量の掃除機器を使用する動作の支援をモデル事業として実施したが、検証できるだけの数が確保できなかったため、モデル事業の事業内容の見直しを行っていく。昨年同様、本市独自サービスを利用したことで継続した支援が不必要となった事例が多く、ステップアップ先の事業として設定した教室型通所事業等の利用者数が伸びなかったが、リハ職訪問通所指導事業では、設定した目標を大きく上回る95%の状態改善となり、かつ、それぞれの利用者が目指す「出来ること」「したいこと」が増えたことで、多くの参加者が今までの生活を取り戻すことができた。</p>	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	事業効果の分析・検証から、効果的かつ効率的な事業構築に向け、新たな事業の創設等、適宜、事業の見直しを行っていく。	

事務事業実績測定調査

10209050001		高齢者居場所支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当	
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち		
	取り組みの方向	38. 高齢者がいつまでも健康に生活できるよう、介護予防を推進します。		
	実行計画事業名	介護予防事業		
総合計画体系②	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち		
	取り組みの方向	39. 高齢者が生きがいを持って生活できるよう、高齢者の技能・経験を生かせる活躍の場や若者との世代間交流の場の確保など社会参加を促進します。		
	実行計画事業名	高齢者社会参加促進事業		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2005 (H17) 年度		～		
根拠法令等	枚方市高齢者居場所づくり補助金交付要綱、枚方市街かどデイハウス事業補助金交付要綱				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地域の中で自由に集い、交流することができる場所を増やすことで、社会参加や介護予防活動につながり、助け合いや支え合いの活動へ発展することにつながり、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。				
事業概要	平成29年8月から高齢者居場所づくり事業として、居場所の登録と公開、実施場所の改修費用等の一部についてお達者基金を財源として補助金交付を実施している。なお、平成17年度から平成28年度までは、お達者基金を活用し、「自分できこう健康ライフ事業」として広報ひらかたで実施事業者を公募し、事業者の企画について、目的や内容を選定部会で審議の上、実施事業者を選定。選定された企画内容のうち講師謝礼の費用を市が負担することで介護予防教室の実施を支援していた。 また、高齢者居場所や街かどデイハウスなど、多様な高齢者の通いの場を支援する事業として実施する。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	通いの場への参加率 【算出式: 通いの場への実参加者数 / 高齢者人口 × 100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	6	6	6		
実績	8					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.03	1.03	1.03
正職員数	1.03	1.03	1.03
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	8,110	8,190	8,258
正職員人件費(換算額)	8,110	8,190	8,258
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	48,852	49,856	42,862
■事務事業の総計(千円)	56,962	58,046	51,120
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	8,537	8,287	2,442
一般財源	48,425	49,759	48,678

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	133.33%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>平成29年8月から開始した高齢者居場所づくり事業において令和元年度末時点で116か所の登録があり、うち、補助金を交付した高齢者居場所は106か所であった。(平成29年度:45か所、平成30年度:47か所、令和元年度:14か所)また、街かどデイハウス運営者を支援するため、11か所の街かどデイハウスに補助金を交付した。高齢者居場所の実参加者数は、6,019人、街かどデイハウスの実参加者数は、3,162人であった。</p>	
今後の方向性	改善	
具体的な 今後の取組方策	<p>高齢者居場所と街かどデイハウスにおいて継続した運営や活動ができるための支援体制の整備など、助け合いや支えあいの活動への発展につながる効果的な支援方法を検討する。</p>	

事務事業実績測定調書

10209050002	介護予防普及啓発事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	38. 高齢者がいつまでも健康に生活できるよう、介護予防を推進します。	
	実行計画事業名	介護予防事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		～		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	加齢に伴う心身機能の変化等を理解し、年を重ねても心豊かに、常に役割や目標を持って元気に生活でき、つながりを持つことで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。				
事業概要	<p>虚弱な高齢者(フレイル)を把握するため地域に出向いて健康相談を実施し、必要に応じて訪問指導を実施する。介護予防(フレイル予防)等に関する動機付けを目的とした単発の事業、外出や健康づくりの習慣化を目的とした事業を開催し、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。具体的には各種講座を開催する高齢者健康づくりプロジェクト、地域で気軽に介護予防の意識づくりの場の開催を地域包括支援センター等に委託を行い実施している。また、介護予防に興味・関心がない層への効果的なアプローチ方法として検証を続けている商業施設や駅前の公園等でのイベント(健活フェスタ)を開催する。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	ひらかた元気くらわんか体操等実践グループにおける主観的健康観が向上する人の割合【算出式: 向上した人数 / 参加者全体数 × 100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	30	30	30		
実績	86.9					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.32	1.69	3.55
正職員数	1.69	1.39	2.19
非正規職員数(計)	0.63	0.30	1.36
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	1.02
臨時職員数	0.63	0.30	0.34
■人件費総額(千円)	14,539	11,670	19,158
正職員人件費(換算額)	13,307	11,052	17,557
非正規職員人件費(計)	1,232	618	1,601
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	803
臨時職員人件費(実額)	1,232	618	798
■直接経費(千円)	31,712	35,109	35,859
■事務事業の総計(千円)	46,251	46,779	55,017
国庫支出金	7,395	7,674	8,434
府支出金	3,964	4,198	4,482
市債	0	0	0
受益者負担	1,210	1,524	1,834
その他	16,389	16,793	17,930
一般財源	17,293	16,590	22,337

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	289.67%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>平成29年度から歩き続けることの支援を重点的にエクサルク教室やノルディック・ウォーキング講座など、市直営及び地域包括支援センターなどへの委託により、様々な場所やメニューで介護予防に資する講座を開催し、延べ27,152人の参加があった。</p> <p>また、介護予防や健康づくりに興味・関心のない方へアプローチするため、人通りが多い屋外(ニッペパーク岡東中央)での介護予防イベント「健活フェスタ」を開催した。通りがかりの参加者は全体の1/3であり、男性参加者の約40%であった。</p> <p>あわせて虚弱な高齢者(フレイル)を把握するための健康相談を145回、訪問指導を97回実施した。</p>	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	<p>教室や講座への参加者の増加ではなく、自主的に社会活動や健康づくりに取り組めるよう地域を基盤にした継続的な介護予防活動ができる支援体制に重点を置き、介護予防活動につながる新たなツールの検討や支援体制の構築等の取組みを推進していく。</p>	

事務事業実績測定調書

10209050006	地域介護予防活動支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9. 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	38. 高齢者がいつまでも健康に生活できるよう、介護予防を推進します。	
	実行計画事業名	介護予防事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		～		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	加齢に伴う心身機能の変化等を理解し、年を重ねても心豊かに、常に役割や目標を持って元気に生活でき、自主的な活動を支援することにつながりを持ち、暮らし続けたいと実感できること。				
事業概要	健康講座や介護予防に関するボランティアリーダーを「生き生き健康スポーツレクリエーションリーダー」として、枚方市老人クラブ連合会と協力し養成のための研修を実施していたが、平成29年度から「ひらかた元気くらわんか体操」普及リーダー講習に変更した。また、「ひらかた元気くらわんか体操」を自主的に週1回以上集まって実践するグループを増やし、継続するモチベーションを維持するための支援を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	主観的健康観が向上する人の割合 【算出式: 向上した人数 / 参加者全体数 × 100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	30	30	30		
実績	86.9					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.08	0.71	0.95
正職員数	0.08	0.50	0.61
非正規職員数(計)	0.00	0.21	0.34
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.21	0.34
■人件費総額(千円)	630	4,310	5,687
正職員人件費(換算額)	630	3,976	4,890
非正規職員人件費(計)	0	334	797
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	334	797
■直接経費(千円)	14,214	12,070	10,601
■事務事業の総計(千円)	14,844	16,380	16,288
国庫支出金	3,315	2,758	2,493
府支出金	1,777	1,509	1,325
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	7,347	6,035	5,301
一般財源	2,405	6,078	7,169

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	289.67%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>ひらかた元気くらわんか体操普及リーダー養成研修を2回開催(3回の予定が1回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止で中止)するなど、ひらかた元気くらわんか体操の実践グループの維持及び増加につながる支援を行った。また、ひらかた元気くらわんか体操を自主的に週1回以上集まって実践するグループが継続できるモチベーション維持のための測定や講座を20グループに対し実施した。</p> <p>なお、ひらかた元気くらわんか体操を継続しているグループが意見や情報を交換できる交流会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため中止したが、各々のグループの特性を称える賞状を授与した。</p>	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	ひらかた元気くらわんか体操に続く第2の介護予防ツールとして、ノルディック・ウォーキングを用いたグループ活動の支援体制を構築し、ノルディック・ウォーキング実践グループ(くらわんかウォーカーズ)とひらかた元気くらわんか体操実践グループの増加に努める。	

事務事業実績測定調書

10999990169	地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000125	健康福祉部地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2020 (R2) 年度		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	健康増進・介護予防担当所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。				
事業概要	課の運営業務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—		

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	0.00	1.50
正職員数	0.00	0.00	1.50
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	0	12,026
正職員人件費(換算額)	0	0	12,026
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	5,086
■事務事業の総計(千円)	0	0	17,112
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	17,112

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	保健センター及び地域包括ケア推進課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括課の予算編成及び執行管理	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後も適正かつ効率的な執行に努める。	